

魚津市建設工事条件付き一般競争入札実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、魚津市契約規則（平成29年魚津市規則第4号）第47条の規定に基づき、魚津市が発注する建設工事の入札の透明性、公正性及び競争性を高め、受注意欲のある業者の入札参加機会を確保するために行う条件付き一般競争入札（以下「条件付き入札」という。）の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(対象工事)

第2条 条件付き入札の対象とする建設工事（以下「対象工事」という。）は、設計金額が1,000万円以上の工事とする。

2 設計金額3億円以上の土木・建築設備工事、5億円以上の建築一式工事、1億円以上のその他工事については、特定建設工事共同企業体による条件付き入札とし、その入札参加資格については、個別の対象工事ごとに魚津市請負工事執行適正化委員会（以下「委員会」という。）で定める。

3 前2項の規定にかかわらず、対象工事が次の各号のいずれかに該当すると市長が認める場合は、条件付き入札の対象としないことができる。

(1) 緊急を要する場合

(2) 特殊な技術、高度な技術その他施工に当たって特別な条件を付する場合

(3) 条件付き入札を実施する必要性に乏しい場合

(入札参加資格要件)

第3条 条件付き入札に参加することができる者は、次に掲げる要件のすべてを満たすものとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 魚津市における建設工事の競争入札参加資格を有する者であること。

(3) 魚津市請負工事執行適正化委員会運営要領（平成9年11月11日付け総第615号助役専決）第10条に規定する別記第2の建設工事等指名停止基準に基づく指名停止期間中でないこと。

(4) 対象工事において、建設業法（昭和24年法律第100号）第19条の2に規定する現場代理人及び同法第26条に規定する主任技術者又は監理技術者を配置できる者であること。

(5) 対象工事ごとに定める次に掲げる要件を満たす者であること。

ア 事業所の所在地に関する要件

イ 市内建設業者資格審査格付における業種ごとの等級又は経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の総合評定値に関する要件

(6) その他対象工事ごとに定める入札参加資格要件を満たす者であること。

(入札の公告)

第4条 市長は、条件付き入札を実施する場合は、当該工事に係る工事名、工事場所、工事完成期限、工事概要、予定価格、入札参加資格要件等を公告するものとする。

2 前項の規定による公告は、掲示板への掲示及び魚津市ホームページ（魚津市行政手続等における情報通信技術の利用に関する条例（令和3年魚津市条例第2号）第1条に規定する電子情報処理組織を使用して行う入札（以下「電子入札」という。）の場合は、入札情報サービス）に掲載して行うものとする。

(設計図書の配布等)

第5条 条件付き入札に参加しようとする者は、次の各号の区分により設計図書を取得するものとする。ただし、その取得ができない場合は、魚津市役所本庁舎縦覧場所において設計図書を縦覧できるものとする。

(1) 電子入札 入札情報サービスに掲示する設計図書をダウンロードにより取得するものとする。

(2) 郵便入札 魚津市ホームページに掲示する設計図書をダウンロードにより取得するものとする。

2 設計図書に対する質問を行おうとする者は、所定の期日までに、次の各号の区分により行うものとする。

(1) 電子入札 電子入札システムに登録して行うものとする。

(2) 郵便入札 質問書を工事を担当する課等宛に、ファクシミリで送信して行うものとする。

(入札の方法等)

第6条 条件付き入札の方法は、電子入札又は郵便入札とする。

2 条件付き入札に参加しようとする者は、次の各号に掲げる書類（以下「入札書等」という。）を提出しなければならない。

(1) 入札参加資格審査申請書

(2) 入札書

(3) 積算内訳書

(4) その他入札公告において定める書類

3 入札書等は、次の各号の区分により提出するものとする。

(1) 電子入札 競争参加資格確認申請書及び入札参加資格申請書は、公告で指定する参加申請書類の提出期間内に電子入札システムにより提出するものとする。入札書及び積算内訳書は、公告で指定する入札書の提出期間内に有効な電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律（平

成12年法律第102号) 第2条第1項に規定する電子署名をいう。) を付して電子入札システムにより提出するものとする。

(2) 郵便入札 入札書及び積算内訳書は、入札番号、工事名、工事場所及び入札参加者名を記載した内封筒に入れて厳封の上、他の提出書類とともに郵送用封筒に入れて提出するものとする。この場合において、郵送用封筒の表には、「魚津市長(入札担当課名)宛」と記載し、「入札書在中」、「魚津郵便局留」と朱書きし、併せて、工事名を記載するものとする。裏には、入札参加者の住所及び商号又は名称を記載するものとする。入札書等は、工事ごとに定める到着期限までに、一般書留又は簡易書留のいずれかの方法により送付しなければならない。

4 提出した入札書及び積算内訳書は、書換え又は引換えをすることができない。

(入札の辞退)

第7条 入札を辞退しようとする者は、次の各号の区分により入札辞退届を提出しなければならない。

(1) 電子入札 入札書提出期限までに、入札辞退届を電子入札システムにより提出しなければならない。

(2) 郵便入札 開札日時までに入札辞退届を入札担当課へ提出しなければならない。

(開札)

第8条 入札書等の開札は、当該入札に参加した者の立会いのもと、工事ごとに定めた日時及び場所において行うものとする。

2 開札に立ち会う者がいないときは、当該入札事務に関係のない市職員1名を立ち会わせるものとする。ただし、電子入札の場合は、市長が入札事務の公正かつ適正な執行の確保に支障がないと認めるときは、立会人の選任及び立会いを省略することができる。

3 立会人は、開札前に、立会人名簿に署名しなければならない。

4 予定価格の制限の範囲内で最低の入札価格を提示した者を落札候補者とする。ただし、調査基準価格を下回る入札においては、魚津市低入札価格調査制度実施要領の例によるものとする。

(落札者の決定等)

第9条 市長は、落札候補者について入札参加資格要件を審査し、これを有すると確認したときは、確認した日をもって落札を決定し、速やかに落札者決定の通知を行い、魚津市ホームページ等で公表するものとする。

2 最低の入札価格を提示した者が複数あるときは、入札参加資格要件について審査した上で、次の各号の区分により落札者を決定する。

(1) 電子入札 電子入札システムによりくじを行って落札者を決定す

る。

(2) 郵便入札 当該入札をした者について、指定する日時に参集を求め、くじを行い、落札者を決定する。

3 市長は、落札候補者を審査の結果、入札参加資格要件を満たしていないと認めたときは、新たに次の順位者を落札候補者として審査を行うこととし、落札者決定まで同様に繰り返すものとする。

4 市長は、落札候補者が入札参加資格を満たしていないと認めたときは、当該落札候補者に理由を付した書面で通知する。この場合において、当該落札候補者は、通知を受けた日を含め7日以内（休日を除く。）に書面に説明を求めることができる。

5 落札者が決定したときは、次の順位以降のものについては、資格審査を行わないものとする。

(入札の無効)

第10条 魚津市契約規則第5条各号又は入札心得第6条各号のいずれかに該当する入札及び第6条に規定する入札の方法によらない入札は、無効とする。

(その他)

第11条 この要領に定めるもののほか必要な事項は、市長が定める。

附 則（平成19年魚津市告示第75号）

この告示は、平成19年7月1日から施行する。

附 則（平成20年2月25日魚津市告示第14号）

この告示は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成20年10月1日魚津市告示第105号）

この告示は、公表の日から施行する。

附 則（平成22年6月30日魚津市告示第70号）

この告示は、平成22年7月1日から施行する。

附 則（平成30年3月12日魚津市告示第34号）

この告示は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（令和5年9月11日魚津市告示第131号）

この告示は、公表の日から施行する。

1. 工 事 名			
2. 工 事 場 所		魚津市 地内	
3. 設 計 額	税 抜 き	円	
	税 込 み	円	
4. 工 事 完 成 期 日		年 月 日	
5. 設 計 図 書		別 添 の と お り	
6. 入 札 方 法		条件付き一般競争入札	
7. 開 札 日 時		年 月 日 午前 時 分	
8. 開 札 場 所			
9. 入 札 保 証 金		魚津市契約規則第8条第1項により免除	
10. 契 約 保 証 金		魚津市契約規則第31条及び第32条による	
11. 監 督 員		職 氏名	
12. 入 札 要 件			
	単体		
地域			
業種			
資格者名簿の格付けの等級又は、総合評定値			
施工実績			
配置技術者等			
その他要件			
13. 予 算 経 過			
款	項	目	節
予 算 額	配当予算額	執行済額	配当予算残額

入札参加資格審査申請書

年 月 日

魚 津 市 長 あて

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

㊟

年 月 日付けで入札公告のありました「 」
に係る条件付き一般競争入札に参加する資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること、並びに添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 経営事項審査結果通知書の写し（審査基準日が、申請書提出日に有効なもの）… 1 部
2. 配置予定技術者調書（免許証写し添付のこと）… 1 部
3. 施工実績調書… 1 部

配 置 予 定 技 術 者 調 書

区 分		☐ 主任技術者 ☐ 監理技術者	☐ 主任技術者 ☐ 監理技術者	☐ 主任技術者 ☐ 監理技術者
配 置 予 定 者 氏 名				
生 年 月 日		年 月 日	年 月 日	年 月 日
法令による 資格・免許	資 格 の 名 称			
	取 得 年 月 日			
	登 録 番 号			
工事経験 の概要	工 事 名			
	発 注 機 関 名	(都道府県名・市町村名)	(都道府県名・市町村名)	(都道府県名・市町村名)
	施 工 場 所			
	契 約 金 額			
	工 期	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日
	従 事 職 務 名	☐ 現 場 代 理 人 ☐ 主任(監理)技術者 ☐ その他の技術者(職名等) _____	☐ 現 場 代 理 人 ☐ 主任(監理)技術者 ☐ その他の技術者(職名等) _____	☐ 現 場 代 理 人 ☐ 主任(監理)技術者 ☐ その他の技術者(職名等) _____
	工 事 内 容 構造形式、規模・寸法等			

- 注意
- 1 法令による免許については、免許を証する書面(写し)、監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証(写し)を添付してください。
 - 2 技術者の雇用関係が確認できるもの(健康保険証の写し、監理技術者資格者証)を添付してください。
 - 3 公告において、要件として工事経験が求められていない場合は工事経験の概要の記入は不要です。
 - 4 配置予定技術者を書類提出時に1人に確定できない場合、3名まで配置予定技術者とすることができます。ただし、決定後の配置技術者の変更は、原則として工事完了まですることはできません。

施 工 実 績 調 書

商号又は名称

工 事 名 称 等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)
	契 約 金 額	
	工 期	年 月 日～ 年 月 日
	受 注 形 態	単体・特定建設工事共同企業体 (代表・その他構成員 出資比率 %)
工 事 概 要	構 造 形 式	
	規 模 ・ 寸 法	
	そ の 他	
(発注者証明欄) 上記工事を履行したことを証明する。 年 月 日 証 明 者 印		

- (注) 1 同種工事の施工実績を記入してください。
- 2 「発注形態」の欄は、単体・特定建設工事共同企業体の別を○で囲み、共同企業体の場合は、代表・その他構成員の別を○で囲むとともに、自社の出資比率を記載してください。
- 3 記載した工事について、当該工事の発注者の証明を受けて提出してください。なお、上記内容が確認できれば、証明者の指定様式でも可とします。
- 4 同種工事の施工実績が、CORINZ で確認できるときは、契約書の写し及び CORINZ の工事カルテ（技術データの含まれるもの。）を添付すれば、発注者の証明を省略することができます。
- 5 同種工事が、魚津市発注の場合は、契約書の写しを提出すれば、この調書を提出する必要はありません。

入 札 書

年 月 日

魚 津 市 長 あて

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

印

下記のとおり入札いたします。

記

1. 入札番号 第 号

2. 工 事 名

3. 工事場所 魚津市 地内

4. 入札金額

	億	千	百	十	万	千	百	十	一
¥									

記載例

入 札 書

開札日（提出日ではありません。）

年 月 日

魚 津 市 長 あて

住 所 魚津市〇〇〇〇
商号又は名称 〇〇建設株式会社
代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

届出印鑑を必ず押印すること。

下記のとおり入札いたします。

記

1. 入札番号 第 〇〇 号

公告に記載された入札番号・工事名・工事場所を記載。

2. 工 事 名 ×××××建設工事

3. 工事場所 魚津市 〇〇 地内

消費税及び地方消費税額を除いた金額を記載。
記載金額と積算内訳書の金額は一致すること。

4. 入札金額

	億	千	百	十	万	千	百	十	一
¥									

委 任 状

下記工事の開札立会人に次の者を代理人と定め権限を委任します。

受任者氏名 _____

受任者使用印鑑



年 月 日

魚 津 市 長 あて

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

⑨

記

工事名

質 問 書

商号又は名称 _____
(電話番号 _____ : 担当者名 _____)

入札番号 第 号
工 事 名
工事場所 魚津市 地内
質問事項

工事担当課： 課 FAX 番号：

回 答 書

1. 入札番号	
2. 工 事 名	
3. 工事場所	
4. 質問受付年月日	
5. 質問事項	
6. 回 答	

年 月 日

様

魚津市長

落札者決定通知書

年 月 日に開札を行った条件付き一般競争入札について入札参加資格要件を審査した結果、これを有すると確認したので、貴社を落札者とすることに決定しました。

記

1. 入札番号 第 号
2. 工事名
3. 工事場所 魚津市 地内
4. 落札決定の日 年 月 日

※ 落札決定の日から7日以内に契約を締結してください。（ただし、この日数算定には、土曜日、日曜日及び祝日は含みません。）

年 月 日

様

魚 津 市 長

入札参加資格要件不適合通知書

年 月 日に開札を行った条件付き一般競争入札について入札参加資格要件を審査した結果、これを満たしていないと認めたので、貴社を落札者としな
いことに決定しました。

記

- | | | |
|----------|-----|----|
| 1. 入札番号 | 第 | 号 |
| 2. 工 事 名 | | |
| 3. 工事場所 | 魚津市 | 地内 |
| 4. 理 由 | | |

※ 入札参加資格要件を満たしていないと認めた場合の理由について、市長に対し、この通知を受けた日を含め7日以内（休日を除く。）に書面により説明を求めることができます。